

「総合的な学習の時間」を実施する上でいくつかの課題

— 全附連第43回大会を終えて —

英語科 小澤信治

全附連第43回大会「総合的な学習の時間」分科会での情報交換ならびにアンケートの集約をふまえて、学力低下の問題、「総合的な学習の時間」の意義について筆者の考えを述べるとともに、実施する上で検討を要すると思われる課題についてまとめてみた。

キーワード： 総合的な学習の時間 学力低下 評価

1. 事前アンケートから

高等学校新学習指導要領の平成15年施行を控え、「総合的な学習の時間」の実施に各附属学校も本格的に取り組み始めている。全附連高等学校部会でも数年前から「総合的な学習の時間」分科会が設置され、実践報告が紹介されている。そこで平成13年度の第43回大会では各校の実施状況を一覧表にまとめて、検討したいとの意見に基づいて進められることになった。

以下のように事前に調査項目への要望をまとめ、アンケートを実施した。集計結果は資料参照。

- (1) 実施状況について。すでに実施している学校はどのくらいあるか、何年度に実際に始めるのか。
- (2) 単位数は何単位で実施するのか。各年次への時間配当は。
- (3) 授業時間数が減少し、生徒の学力低下が問題化している中で、時間をどのように確保しているのか、何か工夫している点はないか。
- (4) 取り組みへの教員の意識はどうか。
- (5) 企画・運営はどのような組織が担当するのか。
- (6) 実際に授業を指導するのは誰か。
- (7) 評価はどのように行うのか。生徒向けの評価と公簿記載はどのようにするか。
- (8) 予算措置について検討しているか。
- (9) フィールドワークや体験的な学習はどのように取り入れているか。
- (10) 学力低下に歯止めをかける意味で、英語や数学などの学力強化のプログラムを取り入れている例はあるか。
- (11) 実施上各校の抱える問題点は。

2. 学力低下について

上記の調査項目の要望自体がかなり興味深いものである。本校も含め、各附属学校が、「時間」（以下「総合

的な学習の時間」を「時間」と略する）の実施にあたって頭を悩ましている点が見て取れるからである。「時間」については新聞やテレビ等でもよく取り上げられ、意義、実施方法のあり方、時に実施自体の是非にまで議論が及んでいる企画もある。

特に言われている点が、学力低下との関連である。上記の(3)や(10)などがそれである。2002年度からは週休2日が完全実施され、授業時間数は減少する。ゆとりの教育、個性・選択を重んじた教育、基礎基本を重視した教育、で進んできた教育方針であるわけだが、大学生や高校生の基本的な学力低下が話題に取り上げられ、そうした方針も見直しを迫られているのが現実といってよい。2001年1月5日付けの読売新聞では、「ゆとり教育」抜本見直し、—「新学習指導要領」で文部省（現文部科学省）が指針、学力向上に力点・小学校の総合的学習英語導入も認める、と報じられた。ここでの「新学習指導要領」は小・中学校のを指しているが、その姿勢は高等学校にも及ぶものと解釈できる。「時間」はその実施を前に、さまざまな意見にさらされているのである。（ただし、後日、文部科学省は、この報道について、方針変換を否定している。）

ところで平成13年度から中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会が常設化された。従来、10年に一度の学習指導要領の改訂では、社会の進展に対応できないものと考えられ、これによって教育課程の基準の不斷の見直しを行っていくとの姿勢が示されたことになる。「時間」の取り扱いがどうなるか興味あるところである。

3. 私の考える「総合的な学習の時間」の意義

ここで私なりに「時間」設定の趣旨を考えてみたい。本来、学校で教えていることは先人達が長い歴史の中で、獲得した文化的科学的伝統的遺産である。他人が獲得し

た知識・技能を学校教育の場で、体系づけられた形で生徒に教え込まれるのが従来よく見られた形態であった。いかに多くの知識・技能を効率よく教え、生徒側からは記憶するかが、評価の中心に置かれていたわけである。しかし学校で優秀な成績をあげた人間が必ずしも、社会で立派な活躍をする人物になるわけではない。受動的に詰め込まれた知識や技能をどう活用すればよいかがよく分からぬし、そもそも持っている知識・技能もどのようにして獲得されたかも知っているわけではない。教科書から得られるそれらはともすれば断片的なものであつたりする。それらはもともとは私たちが住んでいるこの世界についての知識であつたり、法則であつたりしたもので、それぞれ有機的な結びつきを持って関連しているものである。仏法のことばを借りれば、円融の状態にあるのであるが、人はそのままでは自分の頭の中に取り込むことはできず、ことばを手助けに理解するわけである。ことばは世界を反映したものであるが、言うまでもなく、世界そのものではない。単語は世界から恣意的に切り取った断片であり、それを関連づけて文として、話し、書くことになった。学校教育で関わるのは、結果として出来上がった、ことばで伝えられる知識が多かったわけである。

人間の持っている技術や知識を今以上に向上させるのには、受動的な知識の理解では不十分であり、自らが主体的に世界と対峙し、新しい知識や法則などを発見していく資質を開発していく必要が求められる。もっている知識をどう活用すればよいか、あるいは十分な知識をどのようにして得られるか、単なることばとしての知識をどうすれば内容のある実体験に裏打ちされたものにすることができるか、自らが動いて、自分の目、自分の耳で獲得した知識や技能は、教科書から受動的に得られたものとは質的に違うはずである。私は、「時間」のねらいとされる「1. 自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てること。2. 学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探求活動に主体的、創造的に取り組む態度を育て、自己の在り方生き方を考えることができるようすること。」はこのような考え方で理解している。言うまでもなく新しい世代を担う人々は、既存の文化的科学的伝統的遺産を継承、発展させることができることが求められているわけで、教育の場にあって、継承だけではなく、発展させる資質を育てていくことが必要と考える。

4. 再び学力低下について

ここで最初の問題に戻る。現在の学生や生徒は、この継承の部分を担う学力もないと言われているのであろう。その力もない状態で、言い方を変えると基礎的な学力もないのに、発展させる力など生み出し得るのか、という問題提起である。学力低下は「ゆとりの教育」や「時間」の実施の有無に関連すると言うよりはむしろ今の入試システムが大きく作用していると私は考えている。すなわち推薦入試、AO入試等で多様な能力を持った生徒への配慮が進む一方で、学力検査を受けないで大学へ合格するため、英語や数学等の学力が大学での教育に耐えられるほどに育たないまま入学する生徒が増えているという要因が大きいと考える。高校生にとっても、試験がなければ、なかなか自分を現実的に学習に向かわせるのは難しいのではないだろうか。ただ、大学によって事情は違うであろうが、入学後推薦入試合格者の方が、当初基礎学力は多少劣るが、目的観がしっかりしているためか、次第に成績が一般入試合格者を上回るようになることが多いという報告もある。生徒の目的意識、意欲、関心、態度や思考力、判断力に視点を置いた入試選抜方法はそれ自体価値あるものである。

学力低下への一つの処方箋は、大学において専門教育の基となる学力を養成するプログラムを作っていくこと、また単位の取得以外に卒業までにいくつかのクリアすべき閑門を設けることではないかと思うのであるが、いかがであろうか。

5. 「時間」を実りあるものとするための検討課題

分科会で話し合われた内容を参考にまとめると、「時間」実施にあたって教師が今後一層、検討する必要がある点をいくつかあげる。

(1) 「時間」で養われるべき力を明確にすること。

「時間」で養われるべき力とはどのようなものかを教師が明確にしておく必要がある。教科で養われるべき力とはどのように違うのか、「時間」で扱うものは教科発展型の取り組みではいけないのかどうか。

(2) 評価の方法。

数値的な評価ではない評価法はどのようなものか。アンケート結果にあったABCという方法はふさわしいものかどうか。ポートフォリオ評価の具体的方法はどのようにすればよいか。また評価は当然生徒に還元し、その後の生徒の活動の参考になるように行われる必要がある。その際の生徒向けの評価と公簿記載との扱いをどうする

か。

- (3) 主体的な取り組みを保障するにはどうすればよいか。
考慮すべき点として、次のようなものが考えられるが。
・興味関心の生成を支援すること
・課題解決の土台となる基礎的な知識・技能の育成
・教師があらかじめ仕掛けを作つておく必要性

(4) 「時間」実施そのものの評価の重要性

実施した場合の生徒の取り組み、能力の伸長への効果、
すなわち生徒はこのように変わったと言える尺度は何か。
これは(1)の「時間」で養われるべき力がどのようにする

かによって、決まるわけであるが、客観的な尺度を作る
となると結構難しい。

いずれにせよ貴重な学習時間を割り当てて実施するの
であるから、「ゆとりの教育」の単なる延長となること
のないように、教師一人一人が、その意義を再確認しつ
つ、実のある時間として運営していく必要があると思う。

なお「総合的な学習の時間」分科会では他に、本校教
諭の高島智子、嶋田昌夫、手塚雅之、建元喜寿が準備、
運営、記録を担当した。

全附連「総合的な学習の分科会」アンケート 結果

①学校名	②実施状況	③総単位数()	④設定形態()	⑤教員の意識度()	⑥組織の形態(企画・運営・担当者)	⑦具体的な内容(名称・外部講師の活用・体験学習etc.)	⑧評価(観点・手順・方法・公簿への記載方法・形式)	⑨予算措置	⑩実施上の問題点・工夫している点(時間数の確保・時間枠の設定)
京都教育大学教育学部附属高等学校	15年度より	3単位 () 学年未定	年間を通して、週の時間外で実施	どちらとも言えない	未定(教務2、教科主任1、各部長、学年主任、進路、同和1を検討中)。	検討中	検討中	従来の予算枠をできるだけ利用	コミュニケーション、異文化理解などのキーワードについて、各教科・分掌・委員会などから現状の中で、捻出できる時間を洗い出している。
お茶の水女子大学附属高等学校	15年度より	3単位 () (1) (2)	両方	どちらかといふと低い	未定(現在検討中)	2年次は農場実習・修学旅行 3年次は1単位はクラス単位、1単位は選択必修。	現在検討中	今後の検討課題	大学との連携も検討している(講師として招くなど)。
大阪教育大学教育学部附属高等学校平野校舎	実施済み	3 or 4単位 (1) (1) (or2)	週	大多数は低い、一部は高い	現1年次生については有志3名と1年次学年団有志補助(2002年度以降は未定)。	現行の1年次対象は「総合的な学習の時間のための情報入門」(2002年度以降は未定)	未定	教科、分掌に準ずる(2002年度以降は未定)	今年度は有志3名を中心、空き時間の者が手伝う形で行っている。有志には時間割上の配慮はなく、とにかくはじめてみようと言うことで始まった。
大阪教育大学教育学部附属高等学校池田校舎	実施済み	3単位 (1) (2) () 年次の単位は予定	両方	どちらかといふと高い。本年度より全員参加とし、今まででも、交代しながら家庭科総合学習の中で取り組んできたためか?	研究部、国際教育委員会を中心にして、「総合学習I、II、III」の3つのパートに分け、全教員がどれか一つのパートを担当する。担当者会議を設定して、企画運営する。それぞれの担当者代表は研究部から出て、全体を統括する。	国際理解をテーマとして、Iは参加型を基本とする基礎知識の授業IIは生徒自らのテーマ設定による研究学習、IIIは集中授業方式クロスカリキュラムのまとめの授業。	Iは、出席とレポートに基づく。公簿への記載は合否のみ。生徒へは検討中。IIは、出席、取り組む姿勢、発表会、レポート等に基づく。公簿は合否のみ。生徒へは担当教官による文章評価を含む総合評価。	特になし	時間割の中に組み込むことが、カリキュラムとしても、実務上でも困難である。どうしても7時間目の設定を検討する必要が出てくる。教員全員参加しているので、不平等感はないが、教員間の温度差(熱の入れ方の差)には大きなものがある。
大阪教育大学教育学部附属高等学校天王寺校舎	15年度より	3単位 (1) (2) ()	両方	その他 現在まで総合的な学習の観点にそって、合宿や研究体験旅行を実施し、成果を上げているので、無理なく移行できると考えています。	総合的な学習委員会、生徒指導部、研究体験旅行委員会、当該学年。	1年次は合宿訓練、2年次は研究体験旅行の準備、事前研修、講演会、テーマ決定、研究、まとめ、報告作成など。	未定	未定	

①学校名	②実施	③単位	④設定	⑤教員の意識度	⑥組織の形態	⑦具体的な内容	⑧評価	⑨予算措置	⑩実施上の問題点・工夫
東京学芸大学教育学部附属高等学校大泉校舎	その他H6から実施している「探求科」を移行させる予定だったが、附属大泉中との中等教育学校構想を目指した、研究開発の指定を受けたため、6年一貫の「知的探求」として再編成の検討を始めた。	3単位 学年配当未定	週	どちらとも言えない	大泉中と大泉校舎の教官で、「知的研究」プロジェクト委員会を設置し、企画・運営等について検討中である。	「知的探求」6年間を2年間ずつ、3期に分る。前期：基礎基本となるリテラシーの学習、中期：グループ別活動、後期：個人研究を予定している。研究開発の期間は、大泉中の3年生と大泉校舎の1年生の生徒相互交流による学習活動を計画している。	ポートフォリオによる評価を行う予定であるが、具体的な方法はこれから検討する。	平成15年度までは、研究開発の予算枠の中で実施する。	同じキャンパス内にはあるが、2つの学校で共同で取り組むため、実施上の問題点は多々ある。しかし、それぞれの学校における最優先課題として取り組む予定である。
東京学芸大学教育学部附属高等学校	15年度より	3単位 (1) (1) (1)	両方	どちらかといふと低い情報のカリキュラム化を数年前から検討し、実践してきたが、その内容が「総合」の内容となってしまった。	企画は研究部で行い、運営、担当は学年、教科が主体で行う。	「地域研究Ⅰ」「地域研究Ⅱ」はそれぞれ、1年次、2年次で、学年主体で行う。体験学習を取り入れる。「自己探求」(仮称)は3年次で、教科主体で行う。	未定	講師を含め、新規の予算措置はできそうにない。	
広島大学附属高等学校	実施済み	3単位 (1) (1) (1)	両方	どちらとも言えない	企画は研究部が中心になり、テーマなどを提示し、担当者と相談する。担当者については学年別中心で、分野・領域によっては学年団以外の教官も加わる。	「総合学習」中・高6年間を見通した各学年でのテーマ、教育内容の確立をめざして実施している。	検討中	予算措置がないことが大きな課題の一つである。	
名古屋大学教育学部附属高等学校	実施済み	3単位 (1) (1) (1)	週	高い	全教官が担当(土曜3,4限)代表者は研究部員と研究委員。	「総合人間科」個人(中学1,2／高校1,3)、ならびにグループ(中学3／高校2)で、テーマに基づくフィールドワークを行う。保護者や名古屋大学教官にスクールボランティアをお願いして、講話をしてもらうことがある。	ABCの3段階。調査書へは5,4,3と読みかえる。教師・自己・相互・外部など多様に行うが、教師評価中心。発表や提出物など、こまめに評価する工夫が必要である。	特になし	どの学年も多展開なので、部屋のやりくりが大変である。フィールドワークの時期がどの学年も1ヶ月に集中し複数の生徒が同じところに電話することもあり、整理の必要性を感じている。研究集録のCD化、WEB化。
愛媛大学農学部附属農業高等学校	実施済み	4単位 (2) (2) ()	週	どちらかといふと高い。研究開発として取り組み、実践事例として紹介されたこと、および発表会の開催のため。	教務部担当(研究開発の際に組み立てたものを継承)。	「フリーサブジェクト」全教官・外部講師(社会人、大学教官)による体験学習を主とする。	ポートフォリオ評価(中等教育資料III3.4月号参照)	部、課、教科の予算で対応する。ものによっては自己負担。	教師のマンネリ化。

①学校名	②実施	③終単	④設定	⑤教員の意識度	⑥組織の形態	⑦具体的な内容	⑧評価	⑨予算措置	⑩実施上の問題点・工夫
金沢大学教育学部附属高等学校	実施済み	4単位 (文系) 3単位 (理系) (2) (2or1) ()	週	どちらかとい うと高い	全体の管轄は教務部。 国際情報は英語科1 名が担当。生活文化 は家庭科1名が担当。 総合社会は地歴2名 ・公民1名・生物1 名が担当。	1年次は国際情報1 単位(ホームページ 作成による金沢紹 介)、および生活文 化1単位(家庭・ ジェンダー・まち作 り) 2年次は生活文 化II 1単位、および 総合社会1単位(文 系のみ、選択式自主 研究) 各單元で、金 沢市都市政策部、金 沢大学、宇都宮大学 から外部講師として 来てもらっているほ か、まち作り単元は 体験学習として高齢 者疑似体験や市内フ ィールドワークなど を行なっている。	国際情報は、生徒 相互で、内容・技 術・表現を観点と して行う。生活文 化はコメントと生 徒相互で、問題意 識・調査内容・発 表・表現・考察を観 点として行う。総 合社会はコメントと して、調査内容・視 点・考察・表現を 観点として行う。 公演への記載は A B C の3段階評 価とし、国際情報 は取り組む姿勢を 中心に、生活文化 ・総合社会は取り 組む姿勢ならびに 左記の観点で、評 価する。	P費、教科費 外部講師 謝金は別会計 (P費、教育、 研究振興費)	総合社会は隔週土曜2 時間連続としている。
奈良女子大学文学部附属中等教育学校	実施済み 但し、現行の高校 生対象のものにつ いて記載 6年中 高一貫教育 における「総合 的学習」 については再編成 作業中	2単位 (2) () ()	週	高い 10数 年実践してき た中で培われ た。	現在は各教科から1 名以上出すことにな っており、世界学に 関しては5名の担当 者に全て任せている。	1999年度から 「世界学」実施して いる。これまでに、 定住外国人・難民支 援NGO職員・NGOで の活動経験者・スグ ディーツァ経験者な どの外部講師に来て もらっている。1年 の後半はフィールド ワークとして班別に 設定した課題につい てリサーチ活動をし ている。	ポートフォリオ評 価の試行中である。 公演へはABCの3 段階で記載してい る。	他教科と同様 に予算割り当 てをしている。 また外部講師 についての費 用は別途請求 しているが、 検討課題であ る。	フィールドワークに適 するよう、図書館休館 の月曜日以外の5、6 時限(2時間連続)に設 定している。
東京工業大学工学部附属工業高等学校	「課題研 究」で代 替	3単位 () () (3)	週	高い 研究開 発で本校が開 発した科目で あるだけに、 全体に浸透し ている。	工業教科の中に組み 込んでいる。個人・ グループ研究、工業 科の全教官が担当す る。普通教科も取り 組むことが今後の課 題。	研究、工作、実習な ど、さまざまなテー マで取り組んでいる	毎回、日誌やメモ を書かせる等、日 頃の態度と成果か ら評価する。	校費、実習費 を充てている。	特に問題はない。現 在1年次に行っている 「人と技術」は、内容 的に総合的学習に近い
筑波大学附属駒場高等学校	15年度	3単位 (1) (1) (1)	両方	どちらとも言 えない	教務部が企画運営に あたり、授業は全教 員が何らかの形で関 わる。	検討、審議中	検討、審議中	検討、審議中	特になし
筑波大学附属高等学校	15年度 より(1 6年度の 2年次、 17年度 の3年 次)	3単位 () (1) (2)	週	どちらとも言 えない 個人 差が大きい	2年次は、担任団が 中心に、3年次は 「実施委員会」が中 心になって、マネジ メントする。実際の 授業は全教官で行う。	2年次は修学旅行 (今は沖縄)の事前 事後学習の場として 考えている。各教官 持ち回りの講義(学 年全体で、外部講師 を招いての講義を含 む)とテーマを設定 しての学習とまとめ を行う。3年次は、 テーマ毎にグループ を作ってグループ学 習を行う。	今後検討(実施委 員会で)	今後検討(実 施委員会で)	「情報・総合学習委員 会」で大枠の議論が進 められ、承認。今後 「実施委員会」が組織 され、細部について検 討予定。「総合学習」 は2年次(2004年 度)から実施なので、 1年次(2003年 度)から始まる「情報」 の実施委員会が優先で組 織される。
筑波大学附属坂戸高等学校	14年度 より	3単位 () (1) (2)	週	どちらかとい うと高い	企画運営は部会、担 当者は全員で行う予 定。そのために同日 時間帯に開設する。 2年次は校外学習と 関連させているので、 主として、2年次の 担任団が担当する。	2年次は異文化理解 ・国際交流について 行う。外部講師を活 用する。実体験を行 った後に、個人または は班でまとめる。3 年次は課題探求を行 う。個別に課題を設 定し、調査・研究・ 製作等を行う。名称 については考慮中。	現在、試行中であ る。3~5項目の 観点を設定し、年 4回の、生徒と指 導教官とのミーテ ィングを行い、生 徒の自己評価と指 導教官の評価との すりあわせをする。 またポートフォリ オ風に資料のまと めを行い、ミーテ ィングでの評価の 際に考慮する。A ~CあるいはA~ Eの評価とともに、 コメントを添える。	現在のところ ない。	2002年度より実施 するが、来年度は試行 色が強い。